

商号変更に伴う株式お取扱いのご案内

当社は、平成20年10月1日をもちまして、商号を「協和発酵キリン株式会社」に変更いたします。この商号変更に伴うご所有株式のお取扱いは、下記の通りでございますのでご案内申し上げます。

記

1. 株主のみなさまによるお手続きは不要です。

平成20年10月1日以降も、旧商号株券については、平成21年1月に予定されております株券の電子化までは、東京証券取引所にて決済物件として使用可能となっておりますので流通には支障がなく、新商号株券に引換えを行わなくても株主様の権利についても特段の問題はございません。つきましては、上場会社の商号変更の際、これまで一般に行われてきた旧商号株券の一斉引換えは行いません。

「証券保管振替機構」に株券をご預託の場合も、株券で保有されている場合もお手続は不要です。また、登録不発行株式や株券不所持のお申し出をされている株式を保有されている場合もお手続は不要です。

2. この機会にお手元に当社株券がございましたら、「株券等の保管振替制度」のご利用をお勧めいたします。（ご利用につきましては、お早めに証券会社にご相談ください。）

なお、ご不明な点がございましたら、下記の株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社までお問い合わせください。

以上

株 主 メ モ

定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日及び中間配当の支払を行うときは9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社ホームページアドレス http://ir.kyowa.co.jp/
証 券 コ ー ド	4151

株主のみなさまへ

第85期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

協和発酵

ごあいさつ To Our Shareholders



取締役社長
松田 譲

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただきまして、誠に有り難く心から御礼申し上げます。

当社は、キリンファーマ(株)及びキリンホールディングス(株)との間で当社とキリンファーマ(株)の統合を柱とする当社グループとキリングroupの戦略的提携について合意に達し、昨年10月22日付けで統合契約書及び株式交換契約書を締結いた

しました。その後、本年2月29日開催の当社臨時株主総会のご承認を経て、4月1日には当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社は、純粋持株会社であるキリンホールディングス(株)がその発行済株式総数の50.10%を保有する同社の連結子会社となりました。当社は、キリンホールディングス(株)のグループ運営の基本方針を尊重しつつ、自主性・機動性を発揮した自律的な企業活動を行うとともに、上場会社としての経営の独立性を確保し、株主全体の利益最大化及び企業価値の持続的拡大を図ってまいります。また、統合契約締結日以後10年間、キリンホールディングス(株)の当社持株比率は50.10%を原則とし、同社は当社の上場が維持されるべく最大限の合理的な協力を行うことが、統合契約書において確認されております。

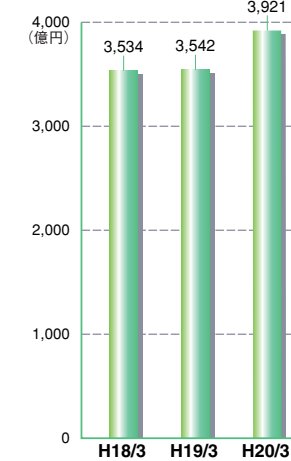
本年10月1日をもって当社とキリンファーマ(株)は合併（存続会社は当社）する予定です。合併により誕生する新会社「協和発酵キリン株式会社」は、バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、本提携に関するご理解と協和発酵グループの新たな旅立ちへのご支援をよろしくお願い申し上げます。

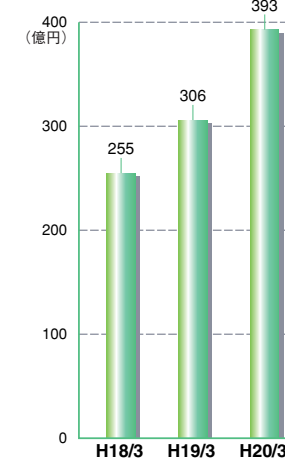
続きまして、当社グループの第85期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）が終了いたしましたので、ここに報告書をお届けし、概況についてご報告いたします。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業では、医療費抑制策を柱とする医療制度改革が進展するなか、欧米製薬企業による攻勢激化、ジェネリック医薬品の市場拡大など、販売や新薬開発をめぐるグローバルな企業間競争は一層厳し

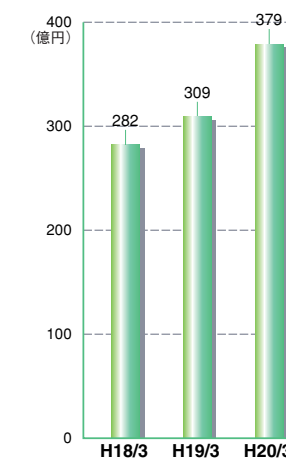
■売上高



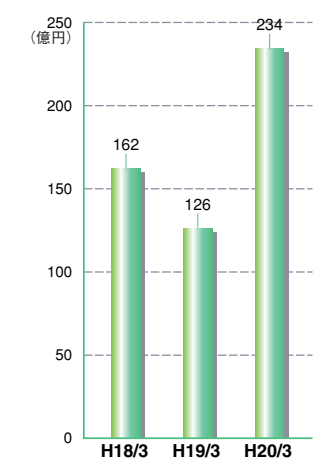
■営業利益



■経常利益



■当期純利益



さを増しております。バイオケミカル事業では、輸液用や医薬原料用を中心に主力のアミノ酸の需要が世界的に増加する一方で、環境規制や品質に対する要求はますます厳しくなっております。化学品事業では、原油価格の更なる高騰を受け、国内外の製品市況は総じて高値で推移しました。食品事業では、安全・安心への取組が一層重視される一方で、原材料価格の上昇圧力を受けております。

このような環境のなかで、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする第9次中期経営計画（3か年）の目標として掲げた売上高3,500億円、営業利益340億円の達成に向けて、戦略的な拡販施策による既存事業の売上げ拡大や包括的なコスト削減策に取り組み、事業競争力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,921億円（前期比10.7%増）となり、営業利益は393億円（同28.3%増）となりました。また、経常利益は379億円（同23.0%増）、当期純利益は234億円（同84.9%増）となりました。

当社グループは、平成20年度を初年度とする新生「協和発酵キリングroup」としての3か年の中期経営計画を新たに策定いたしました。本計画では、最終年度の平成22年度において、売上高5,130億円、のれん償却前営業利益730億円の達成を目指してまいります。

当社グループは、顧客満足（CS）の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、環境保護、安全の確保や社会貢献活動にも積極的に取り組み、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

今後とも、株主のみなさまのご期待に沿えるよう全力を尽くす所存ですので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

2007年度を振り返って

- ◆ 医薬事業
- ◆ バイオケミカル事業
- ◆ 化学品事業
- ◆ 食品事業
- ◆ 全社



抗悪性腫瘍剤「ARQ 197」導入セレモニー

- ◆ 米国アーキュール社で臨床開発中の抗悪性腫瘍剤「ARQ 197」を導入



第一ファインケミカル(株)

- ◆ 第一ファインケミカル(株)を100%子会社化

- ◆ 協和メデックス(株)、(株)ミズホメディーとの中核製品（インフルエンザウイルス検査キットなど）の相互販売を開始
- ◆ 協和発酵フーズ(株)パンのソフト性を保つ新素材を配合した製菓・製パン用品質改良剤『ソフット®シリーズ』新発売



抗てんかん剤『トピナ®錠50mg、同100mg』

- ◆ 抗てんかん剤『トピナ®錠50mg、同100mg』新発売

- ◆ 日本初の国内製造シトルリン配合サプリメント『リメイク シトルリン』新発売
- ◆ 協和発酵グループ及びキリンググループの戦略的提携について発表



『リメイク シトルリン』



キリンググループとの戦略的提携記者会見

- ◆ 健康食品『リメイク 噛んで爽快ルテイン』新発売

- ◆ リブテック創製のがん治療用抗体「LIV-1205」のライセンス契約締結

2007年

2008年

▶▶



- ◆ 協和メデックス(株)イタリアディアソリン社製品（放射性体外診断用医薬品など14品目）の国内販売を開始



- ◆ 米国メドイミュン社による、当社独自の強活性抗体作製技術「ポテリジェント (POTELLIGENT®)」を応用した抗IL-5R抗体「BIW-8405」及び当社が臨床開発中の「ポテリジェント」を応用した抗CCR4抗体「KW-0761」の臨床第I相試験の結果発表
- ◆ 抗体医薬の活性を高める新技術「コンプリジェント (COMPLEGENT™)」を米国現地法人子会社バイオワ社に実施許諾

強活性抗体のイメージ

- ◆ 協和発酵ケミカル(株)「イソノナン酸（合成脂肪酸）」製造設備を増強
- ◆ 協和発酵フーズ(株)『本みりん協和 割烹仕立』業務用新発売



協和発酵ケミカル(株)千葉工場



『リメイク しみわたる爽やかコラーゲン』



日本薬学会創薬科学賞受賞

- ◆ 自社創製の抗CCR4ヒト化モノクローナル抗体「KW-0761」の米国アムジェン社とのライセンス契約締結
- ◆ 抗アレルギー薬「オロパタジン塩酸塩」が平成20年度日本薬学会創薬科学賞を受賞
- ◆ 健康食品『リメイク しみわたる爽やかコラーゲン』新発売
- ◆ 『夜尿症（おねしょ）ナビ』リニューアル

研究開発への取組

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、医薬分野とバイオケミカル分野を重点領域とし、化学品、食品等の分野においても研究開発を幅広く行っております。

バイオテクノロジーと合成化学を基盤技術として各事業分野の研究開発に取り組んできた当社グループにとって、生命科学(ライフサイエンス)の世紀、ゲノム時代といわれる21世紀は、まさにその研究開発力をいかに発揮できる時代と捉えております。

医薬分野では、解明されたヒトゲノム情報などを国内外の共同研究も活用して新薬開発に応用するとともに、研究の成果を事業に直結させる新たな研究・開発マネジメント体制を整備し、低分子医薬と抗体医薬の相乗効果を生み出す独自の創薬研究を進めております。

また、バイオケミカル分野では、微生物ゲノム研究に積極的に取り組み、当社が世界で初めて全塩基配列を解読したアミノ酸生産菌の*コリネバクテリウム・グルタミカム*をはじめとする微生物のゲノム情報を、新規発酵製品の創出や既存の発酵生産プロセスの解析・効率化などに応用し、次世代の発酵生産システムの構築を目指しております。

なお、昨年10月にキリングループとの間で、バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指すべく、戦略的提携について合意しました。この提携により、医薬事業を中心に研究開発活動をより一層積極的に推進してまいります。

◆ 医薬事業

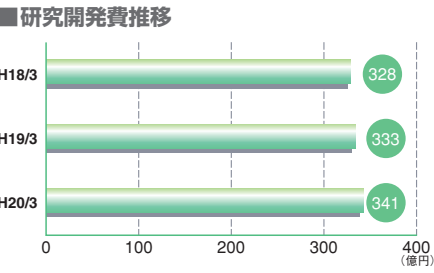
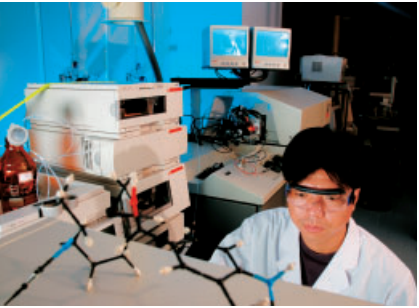
がん領域、アレルギー疾患領域及び中枢神経疾患領域を研究開発における重点領域として位置付け、ゲノム情報や抗体作製技術の応用に焦点を当てることなどにより、資源を効率的に投入し、医療の進歩に貢献し得る独創的な医薬品の研究開発に日々邁進しております。

がん領域では、自社新薬候補として抗悪性腫瘍剤3剤を臨床開発しており、当社が開発した独自の強活性抗体作製技術「ポテリジェント (POTELLIGENT®)」を応用した抗体医薬KW-0761の血液がんを対象とした国内における第Ⅰ相臨床試験、白血病等を適応症とする分子標的治療薬として期待されるKW-2449の米国における第Ⅰ相臨床試験及び骨髄腫等を適応症とする分子標的治療薬として期待されるKW-2478の欧州(英国)における第Ⅰ相臨床試験を実施しております。その他、国内において、がん疼痛治療剤KW-2246の第Ⅲ相臨床試

験の準備を進めるとともに、昨年4月に米国アーキュール社より導入した固形がんを対象とする抗悪性腫瘍剤ARQ 197の第Ⅰ相臨床試験を本年2月に開始しております。

アレルギー疾患領域では、欧州において第Ⅰ相臨床試験を実施した抗体医薬KW-0761の日本、中国、韓国及び台湾を除いた全世界における独占的開発・販売権を、米国バイオ医薬品大手アムジェン社に許諾することが本年3月に決まりました。また、中国において抗アレルギー剤「アレロック」の第Ⅲ相臨床試験を実施しております。

中枢神経疾患領域では、米国において昨年4月に新薬承認申請を行った抗パーキンソン剤KW-6002について、本年2月に米国食品医薬品局 (FDA) から現時点では承認不可である旨の通知がありました。今後は、同局との協議を進めるなかで本剤の米国における開発方針について検討してまいります。(7ページへ続く)



新薬開発状況一覧

◆協和発酵

領 域	名 称	開 発 段 階		適 応 症	剤 型	自社 or 導入	備 考
		日 本	海 外				
が ん	KW-2246	PhⅡ		がん疼痛治療剤	舌下錠	Orexo	
	KW-0761	PhⅠ		抗悪性腫瘍剤(血液がん)	注 射	自 社	ヒト化抗体(がん領域以外及び日本・中国・韓国・台湾以外の開発/販売権を米国アムジェン社へ2008年3月に導出)
	KW-2449		米国 PhⅠ	抗悪性腫瘍剤	経 口	自 社	
	KW-2478		欧州 PhⅠ	抗悪性腫瘍剤	注 射	自 社	
	ARQ 197	PhⅠ		抗悪性腫瘍剤	経 口	ArQule	
ア レ ル ギ ー	KW-4679 アレロック		中国 PhⅢ	抗アレルギー剤	経 口	自 社	本邦：発売中
中 枢 神 経 系	KW-6002	PhⅡb	米国 申請中 2007.4	抗パーキンソン剤	経 口	自 社	☆単剤投与 (Mono-Therapy)での臨床試験はPhⅡa(日本)
	KW-6500	PhⅡ		抗パーキンソン剤	注 射	Britannia Pharma.	
循 環 器	KW-3049 コニール		中国 申請中 2007.7	☆狭心症治療剤	経 口	自 社	☆中国で高血圧症治療剤として2004年12月より発売中(本邦：発売中)
そ の 他	Z-206 アサコール	PhⅢ		炎症性腸疾患治療剤(クローン病)	経口腸溶製剤	ゼリア新薬	ゼリア新薬と共同開発
	KW-7158	PhⅡa		腸疾患治療剤(過敏性腸症候群)	経 口	自 社	過活動膀胱/尿失禁での開発は2006年9月に中止
	KW-3357	PhⅠ		血液凝固阻止剤(汎発性血管内凝固症候群)	注 射	自 社	遺伝子組換えアンチトロンビン製剤

2008年4月28日現在

◆キリンファーマ

領 域	名 称	開 発 段 階		適 応 症	剤 型	自社 or 導入	備 考
		日 本	海 外				
血 液 ・ が ん	KRN321 ネスブ	PhⅢ		☆がん化学療法に伴う貧血治療薬	注 射	キリンアムジェン	☆日本での透析施行中の腎性貧血の適応症は取得済み
	KRN125	PhⅡ		持続型白血球減少症治療薬	注 射	キリンアムジェン	新世代のG-CSF製剤
	KRN654	PhⅠ/Ⅱ		血小板増多症治療薬	経 口	シャイアー	
	KRN330		米国 PhⅠ	抗悪性腫瘍剤	注 射	自 社	完全ヒト抗体
	AGS-003		米国・カナダ PhⅠ/Ⅱ	免疫賦活性がん治療細胞医薬品	注 射	アルゴス	
腎 臓	KRN321 ネスブ	PhⅢ	中国 PhⅡ	☆腎性貧血治療薬(透析導入前)	注 射	キリンアムジェン	☆日本での透析施行中の腎性貧血の適応症は取得済み
	PB94 フォスブロック		中国 PhⅢ	高リン血症治療剤	経 口	中外製薬	本邦：発売中

(注) KRN321につきましては、韓国・台湾・香港・シンガポールで米国アムジェン社製造の「アラネスブ」を発売していますが、順次キリンファーマ製造の「ネスブ」へと切り替える予定です。
その他のASEAN諸国では「ネスブ」での承認申請を行う予定です。
なお、本表内には記載していませんが、ベトナムにおいてベグフィルグラスチム(持続型白血球減少症治療薬)、フィリピンにおいてフィルグラスチム(白血球減少症治療薬)の承認申請を行っております。

■ 2007年10月29日より進捗した開発品目 (地域・ステージ・申請・承認・発売 等)
☆ 適応拡大医薬品

研究開発への取組

また、国内において同剤の後期第Ⅱ相臨床試験及び抗パーキンソン剤KW-6500の第Ⅱ相臨床試験を実施しております。その他、抗てんかん剤KW-6485「トピナ」の承認を昨年7月に取得し、同年9月に販売を開始しました。

その他の領域では、昨年7月に中国において、すでに高血圧症治療剤として販売しております「コニール」の狭心症効能追加の承認申請を行っております。また、一昨年に過活動膀胱/尿失禁を適応症にした開発を中止したKW-7158について、本年2月に国内において過敏性腸症候群を適応症とする第Ⅱ相臨床試験を開始しております。その他、昨年12月に国内において血液凝固阻止剤KW-3357の第Ⅰ相臨床試験を開始しております。

抗体医薬の研究開発については、自社開発の抗体医薬パイプラインの拡充と並行して、米国現地法人のBIOWA, INC.を通じた「ポテリジェント」技術のグローバルな導出活動を展開し、昨年5月に武田薬品工業(株)との契約を締結するなど大きな成果を上げております。昨年7月には当社抗体研究所で確立された新たな強活性抗体作製技術「コンプリジェント (COMPLEGENT™)」をBIOWA, INC.へ実施許諾することで戦略上の優位性を高めました。その他にもBIOWA, INC.では、抗体医薬の迅速な開発に努める一方、生産性の高いバイオ医薬品生産細胞を保有する製造受託大手ロンザ社やベンチャー企業との共同研究開発の推進などにより、当社の強活性抗体作製技術を応用した抗体医薬の開発最速化に向けた戦略を展開してまいります。

今後は、本年10月に予定されているキリンファーマ(株)との統合による相乗効果を十分に発揮し、よりスピーディーで高効率な探索・創薬研究、臨床開発を目指した組織体制の整備・再構築や外部機関とのアライアンスを推し進めることで、コレステロール測定技術に強みを持つ診断薬事業なども含めて、研究開発型企業としての存在価値をより一層高めてまいります。

なお、当事業の研究開発費は281億円であります。

バイオケミカル事業

アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとして、そのポジションを更に強固なものとするべく、健康食品用や医薬原料用など、より付加価値の高い用途分野に注力しております。その成果として、酵素を利用してアミノ酸を直接結合させる技術の開発に成功し、幅広い市場可能性を有するジペプチド(アミノ酸二量体)を効率的に生産する方法を確立しました。これは、次世代の高付加価値アミノ酸ビジネスの一翼を担うコア技術として位置付けられるものと考えております。世界で初めて工業レベルでの生産システムを確立した糖鎖・糖ヌクレオチドの用途・市場開発もその将来が期待されます。

また、主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの発酵生産の効率化研究に引き続き注力する一方、機能性データに基づく新製品の開発や用途開発にも積極的に取り組んでおります。ヘルスケア関連の製商品についても、開発力の強化及び研究開発、製造、学術・営業支援業務の効率化と一体的運用の強化を図っております。昨年6月に子会社化した第一ファインケミカル(株)は高度の有機合成技術を有しており、従来より当社が有する発酵技術と組み合わせにより高付加価値の医薬品原薬・中間体を開発してまいります。

なお、当事業の研究開発費は39億円であります。

化学品事業

環境対応型製品や情報記録材料関連製品など、付加価値の高い機能性製品の拡充に努めてまいります。

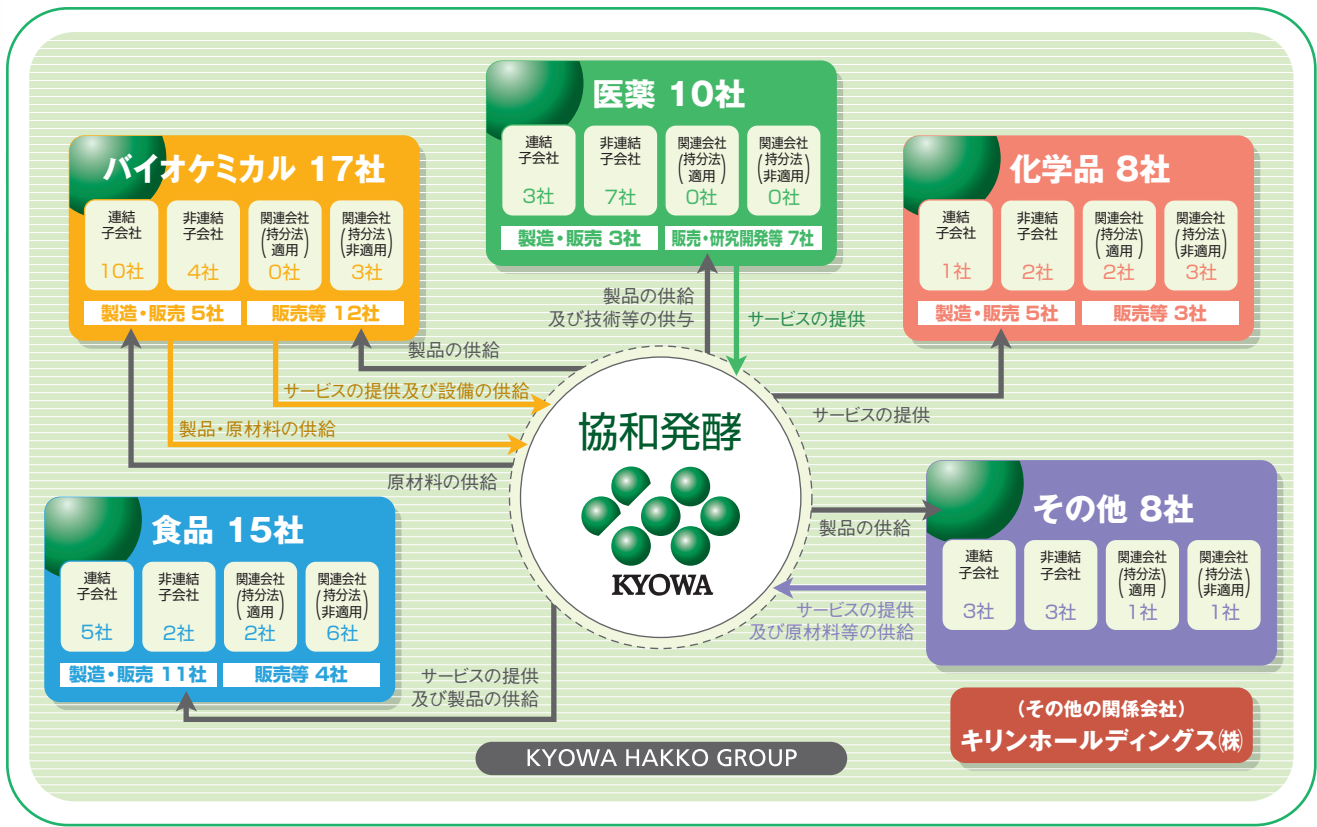
なお、当事業の研究開発費は10億円であります。

食品事業

発酵技術、酵素利用技術、調理反応技術をはじめとする独自の技術により、新しいタイプの天然調味料や製パン用資材など新製品の開発に注力し、食品事業の競争力を一層高めてまいります。

なお、当事業の研究開発費は9億円であります。

企業結合の状況



当期連結範囲及び持分法の適用に関する事項

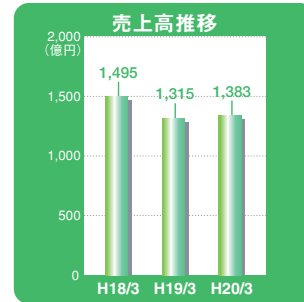
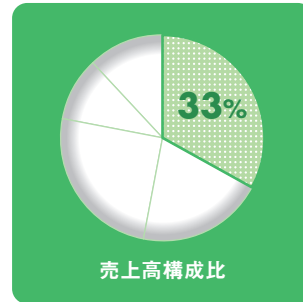
◆連結子会社数	22社
◆非連結子会社数	18社 (うち持分法適用会社数0社)
◆関連会社数	18社 (うち持分法適用会社数5社)

主要な子会社

会社名	当社の出資比率	主要な事業内容
協和発酵ケミカル(株)	100%	石油化学製品の製造販売
協和発酵フーズ(株)	100	食品の製造販売
協和メデックス(株)	100	臨床検査試薬等の製造販売
第一ファインケミカル(株)	100	医薬品原薬・中間体等の製造販売
キョウワアメリカINC.	100	アメリカにおける持株会社
バイオキョウワINC.	100	アミノ酸等の製造販売

(注) 1. 当社の出資比率は、間接保有も含めた出資比率を記載しております。
2. 平成19年6月1日付けで第一ファインケミカル(株)の発行済全株式を第一三共(株)から取得しました。

セグメント別の状況



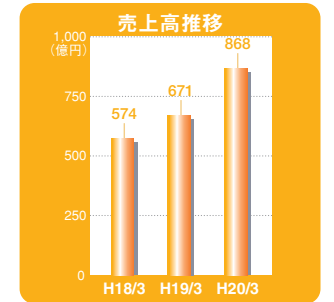
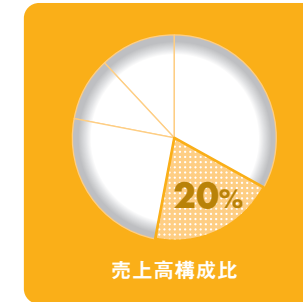
国内の医療用医薬品は、抗アレルギー剤を中心に順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

製品別には、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」等の売上高が前期を下回りましたが、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」、抗てんかん剤「デパケン」等が売上高を伸ばしました。また、昨年9月に販売開始した抗てんかん剤「トピナ」が売上高の伸長に寄与しました。

医薬品の技術収入及び輸出においては、抗アレルギー剤オロパジン塩酸塩が売上高を伸ばし順調に推移しています。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、生化学系試薬、免疫系試薬ともに伸長し、売上高が前期を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,383億円（前期比5.2%増）となり、営業利益は199億円（同26.8%増）となりました。



アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、海外での需要の増加等があり、売上高は大きく増加しました。また、第一ファインケミカル(株)が新たに連結対象として加わり、ビタミン市況好転の影響等により、業績は順調に推移しました。

ヘルスケア製品では、国内の健康食品業界低迷の影響から抜け出せてはいないものの、海外の健康食品用アミノ酸と国内の通信販売リメイクシリーズは順調に売上高を伸ばし、前期を上回る売上高となりました。

農畜水産向けの製品では、飼料高騰による畜水産業界の低迷や、海外市場での農薬の競争激化もあり、前期の売上高を下回りました。

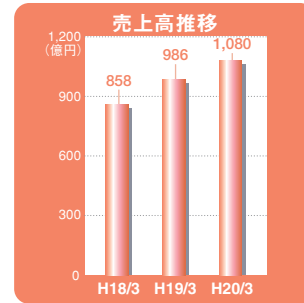
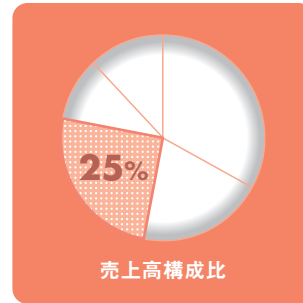
アルコールは、酒類原料用、工業用とも売上高は前期を上回りました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、868億円（前期比29.3%増）となり、営業利益は96億円（同135.6%増）となりました。



セグメント別の状況

化学品事業 Chemicals



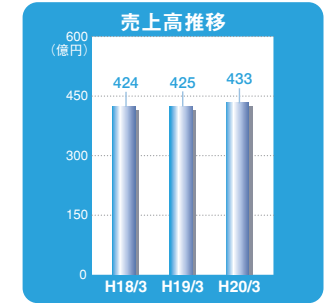
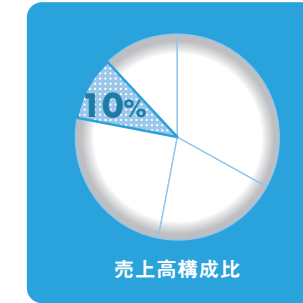
国内では、自動車産業向けなどの堅調な需要に支えられて販売数量は前期を若干上回りました。また、原油・ナフサ市況が引き続き高騰したことに伴う原燃料価格高を背景として、主要製品価格の改定を実施したことにより、売上高は前期を大きく上回りました。一方、輸出については、海外市況は高値で推移したものの、生産設備トラブルにより一部製品を減産した影響で販売数量は前期を下回り、売上高も前期を若干下回りました。

分野別には、高純度溶剤が電子材料向けに伸長して前期の販売数量を上回りました。機能性製品は、主力の冷凍機向け潤滑油原料が順調に伸長し、国内、輸出ともに前期を上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は、1,080億円（前期比9.5%増）となり、営業利益は71億円（同10.1%減）となりました。



食品事業 Foods



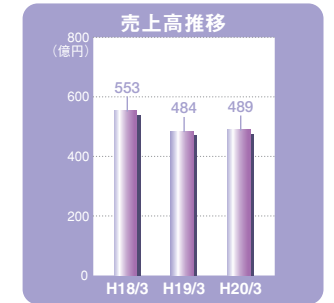
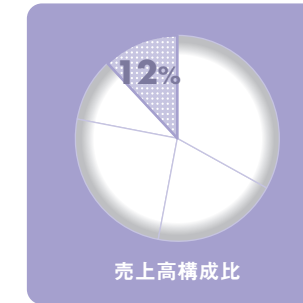
調味料においては、天然調味料は原材料価格の高騰等による厳しい事業環境のなか、エキス系調味料は低調でしたが、醸造調味料の積極的拡販が寄与し、売上高は前期並みとなりました。うま味調味料は需要増もあり、売上高は前期を上回りました。

製菓・製パン資材においては、原材料価格の高騰により販売を中止した品目もありましたが、主力のイースト、風味料などが貢献し、売上高は前期を上回りました。加工食品はOEM製品の増加もあり、売上高は前期を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は、433億円（前期比1.7%増）となり、営業利益は15億円（同13.9%減）となりました。



その他事業 Others



その他事業の売上高は、489億円（前期比1.1%増）となり、営業利益は8億円（同13.4%減）となりました。

*各事業の売上高合計4,253億円には各事業間の内部売上高が含まれておりますが、連結全体の売上高3,921億円には含まれておりません。

連結決算概況

連結貸借対照表（要旨）

科目	当期 平成20年3月31日現在	前期 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,326	2,143
現金及び預金	184	288
受取手形及び売掛金	1,104	1,074
有価証券	266	69
たな卸資産	624	560
その他	146	149
固定資産	1,614	1,645
有形固定資産	951	912
建物及び構築物	372	356
機械装置及び運搬具	270	249
土地	212	203
その他	95	102
無形固定資産	5	5
投資その他の資産	657	727
投資有価証券	531	623
その他	125	103
資産合計	3,940	3,788

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 2,899億円 2,656億円

科目	当期 平成20年3月31日現在	前期 平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,116	1,065
支払手形及び買掛金	493	522
短期借入金	125	128
未払金	214	175
その他	282	238
固定負債	256	282
退職給付引当金	209	214
その他	46	68
負債合計	1,373	1,347
純資産の部		
株主資本	2,393	2,204
資本金	267	267
資本剰余金	431	431
利益剰余金	1,709	1,515
自己株式	△ 15	△ 10
評価・換算差額等	149	212
新株予約権	1	0
少数株主持分	23	22
純資産合計	2,567	2,440
負債純資産合計	3,940	3,788

(単位：億円)

連結損益計算書（要旨）

科目	当期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	3,921	3,542
売上原価	2,472	2,228
売上総利益	1,449	1,314
販売費及び一般管理費	1,055	1,007
営業利益	393	306
営業外収益	48	38
営業外費用	62	36
経常利益	379	309
特別利益	79	8
特別損失	71	81
税金等調整前当期純利益	388	235
法人税、住民税及び事業税	152	104
法人税等調整額	△ 0	4
少数株主利益(△は損失)	1	△ 0
当期純利益	234	126

(注) 1株当たり当期純利益 59円03銭 31円32銭

連結株主資本等変動計算書（要旨）

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

科 目	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成19年3月31日 残高	267	431	1,515	△ 10	2,204	212	0	22	2,440
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 39		△ 39				△ 39
当期純利益			234		234				234
自己株式の取得				△ 5	△ 5				△ 5
自己株式の処分			△ 0	0	0				0
連結子会社減少に伴う減少高			△ 1		△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△ 63	0	0	△ 62
連結会計年度中の変動額合計	—	—	193	△ 4	189	△ 63	0	0	126
平成20年3月31日 残高	267	431	1,709	△ 15	2,393	149	1	23	2,567

(単位：億円)

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科目	当期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	307	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94	△ 84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134	△ 244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	2
現金及び現金同等物の増減額	76	△ 92
現金及び現金同等物の期首残高	366	458
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高	—	0
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少高	△ 1	—
現金及び現金同等物の 期末残高	441	366

主要な連結決算対象会社は、協和発酵ケミカル(株)、協和発酵フーズ(株)、協和メデックス(株)、第一ファインケミカル(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。
その他連結子会社は16社、持分法適用会社は5社であります。

(単位：億円)

単独決算概況

単独貸借対照表（要旨）

(単位：億円)		
科目	当期 平成20年3月31日現在	前期 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,448	1,416
固定資産	1,382	1,339
資産合計	2,831	2,756
負債の部		
流動負債	600	592
固定負債	164	182
負債合計	765	775
純資産の部		
株主資本	1,959	1,840
資本金	267	267
資本剰余金	431	431
利益剰余金	1,275	1,151
自己株式	△ 15	△ 10
評価・換算差額等	105	139
新株予約権	1	0
純資産合計	2,066	1,980
負債純資産合計	2,831	2,756

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 1,551億円 1,547億円

単独株主資本等変動計算書（要旨）

(単位：億円)								
科 目	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日 残高	267	431	1,151	△ 10	1,840	139	0	1,980
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 39		△ 39			△ 39
当期純利益			164		164			164
自己株式の取得				△ 5	△ 5			△ 5
自己株式の処分			△ 0	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						△ 34	0	△ 33
事業年度中の変動額合計	—	—	124	△ 4	119	△ 34	0	85
平成20年3月31日 残高	267	431	1,275	△ 15	1,959	105	1	2,066

単独損益計算書（要旨）

(単位：億円)		
科目	当期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	1,824	1,719
売上原価	792	750
売上総利益	1,032	968
販売費及び一般管理費	787	786
営業利益	245	182
営業外収益	49	73
営業外費用	33	18
経常利益	260	236
特別利益	76	44
特別損失	67	29
税引前当期純利益	269	251
法人税、住民税及び事業税	97	63
法人税等調整額	8	2
当期純利益	164	185

(注) 1株当たり当期純利益 41円33銭 45円72銭

「協和発酵キリングループ」ブランディング

協和発酵グループとキリングループとの戦略的提携により、本年10月1日に協和発酵キリン株式会社が発足します。このたび、新会社のC Iロゴが決定いたしました。協和発酵キリンは、「日本発のグローバルスペシャリティファーマとなる」ことを事業ビジョンに掲げております。このビジョンを目指すにあたり、製薬会社として共通に持つべき「信頼感・知性」と協和発酵キリンならではの「活力・躍動感」を同時に表現したC Iロゴが必要と考えました。またグローバルに受け入れられるC Iロゴにすることも重要なポイントでした。そして、安定感がありかつ先進的な字体を用い、躍動的なカラーで「KYOWA KIRIN」を表現した新しいC Iロゴが誕生しました。

KYOWA KIRIN

また、協和発酵ケミカル株式会社、協和発酵フーズ株式会社、本年10月1日に発足します協和発酵バイオ株式会社については、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。」という協和発酵の企業理念を反映した従来のシンボルマークを引き続き使います。



中期経営計画

グループ中期経営計画概要について

当社は、平成20年度を初年度とする新生「協和発酵キリングループ」としての3か年の中期経営計画を策定いたしました。

本計画は、昨年10月22日に発表いたしました当社とキリンファーマ(株)の統合を柱とする、協和発酵グループとキリングループとの戦略的提携を踏まえ、新生「協和発酵キリングループ」の今後3年間の進むべき方向や到達目標、及びその達成に向けた具体的なアクションをまとめたものです。

協和発酵キリングループは、バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指してまいります。

1. グループ基本方針

協和発酵キリングループは、中期経営計画期間中のグループ基本方針として下記を定めました。

- ① ビジョンの達成、グループシナジー実現のため、二つの異なる企業文化及び従業員の早期融合を目指します。
- ② 中核事業である医薬事業、バイオケミカル事業へ積極的に経営資源を投入し、成長に向けた更なる収益力強化を図ります。化学品事業及び食品事業は、景気変動の影響に左右されにくい安定的な収益を計上できる体質を構築し、グループ利益の安定化に貢献することを目指します。
- ③ コンプライアンスの徹底、高度な品質の提供による信頼感のある安全・安心企業を目指します。

- ④ 競争力強化に向けた業務改革に永続的に取り組むとともに、アライアンス、M&A、外部リソースを活用し、事業強化、研究開発効率化を目指します。
- ⑤ 類似事業を営むキリングループ各企業とのシナジーを追求します。
- ⑥ 医薬事業を展開する協和発酵キリン株式会社は、研究開発力を成長エンジンとし、画期的新薬の継続的な創出を目指します。

2. 中期経営計画中の主要な戦略

医薬事業では、統合による効果を発揮し、国内営業力の更なる強化に努め、主力製品の販売拡大を図ります。また、アジアでの長期収益基盤を確立させ、欧米での自社販売体制を検討してグローバル展開を積極的に推進し

てまいります。研究開発においては、「協和発酵キリングループ」の強みを最大限に生かした最適な研究開発体制を構築し、がん・腎・免疫疾患を中心とした領域で、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使して革新的な開発候補品を継続的に創出する（毎年抗体2品目、低分子2品目の開発入り）ことを目指してまいります。生産では、トップクラスのバイオ医薬品製造技術を確立します。

バイオケミカル事業では、アミノ酸市場での拡販を目指し、第一ファインケミカル(株)との連携を強化し、更に国内ヘルスケア事業を育成します。なお、19ページ記載のとおり、本年10月1日に協和発酵バイオ(株)を新設分割により設立予定です。

化学品事業では、既存主力製品の収益安定化や地球環境に優しい機能性製品の更なる拡販による基盤事業の強化と特長ある事業、製品の創出を図ってまいります。

食品事業では、調味料事業において、加工食品メーカー向け天然調味料・醸造調味料のトップクラスのシェアを維持するとともに、新規市場の開拓を目指します。パン資材事業において、顧客ソリューション型のパン資材メーカーとしての優位性を保ちます。

3. グループ事業の強化

「企業グループ 対 企業グループ」の戦略的提携の主旨のとおり、医薬以外の事業における統合や提携の検

討を進めてまいりました。食品事業については、19ページ記載のとおり、当社食品事業を担っております協和発酵フーズ(株)とキリンフードテック(株)との事業統合を行い、キリングループが掲げる「食と健康」領域での成長戦略に資する会社として、重要な一翼を担います。健康機能食品事業、アルコール他事業については、キリンヤクルトネクストステージ(株)やメルシャン(株)との機能面での連携を検討中です。

4. 株主還元

のれん償却前利益ベースにおいて、連結配当性向30%以上を目標とします。

平成22年度の連結業績目標				
	売上高	営業利益 (のれん償却前)	営業利益 (のれん償却後)	投下資本 利益率
医薬事業	2,250億円	525億円	438億円	23%以上
バイオケミカル事業	980億円	110億円	104億円	11%以上
化学品事業	1,170億円	60億円	59億円	9%以上
食品事業	450億円	25億円	22億円	7%以上
その他	280億円	10億円	10億円	－
連結合計	5,130億円	730億円	633億円	16%以上

*のれんとは、各企業が持つ「ブランド」「ノウハウ」「顧客との関係」「従業員の能力」等の企業の純資産額を上回る価値の部分に相当します。企業会計原則では、のれん代は、一定期間で償却するように求めています。

●会社分割によるバイオケミカル事業部門の分社化について

当社は、本年10月1日を期して、当社のバイオケミカル事業部門を会社分割し、新設する協和発酵バイオ(株)に承継させること（以下「本分割」といいます。）を予定しております。

本分割は、当社グループとキリングループの戦略的提携の一環として行うものであり、素材を中心とする当社バイオケミカル事業のビジネスモデルが医薬事業と異なるため、当社とキリンファーマ(株)との合併（本年10月1日予定）を機に、当社のバイオケミカル事業部門の分社化を行うことにより、バイオケミカル事業としての独自の経営体制を構築するとともに、意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を可能にし、当社グループの重要な事業として一層の競争力強化と自律的な成長を目指すものです。

新設会社の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 会社名 | 協和発酵バイオ株式会社（英文名：KYOWA HAKKO BIO CO., LTD.） |
| (2) 本店所在地 | 東京都千代田区大手町一丁目6番1号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 小谷 幸亘（現当社バイオケミカル事業部門プレジデント）（予定） |

●協和発酵フーズ(株)とキリンフードテック(株)の事業統合について

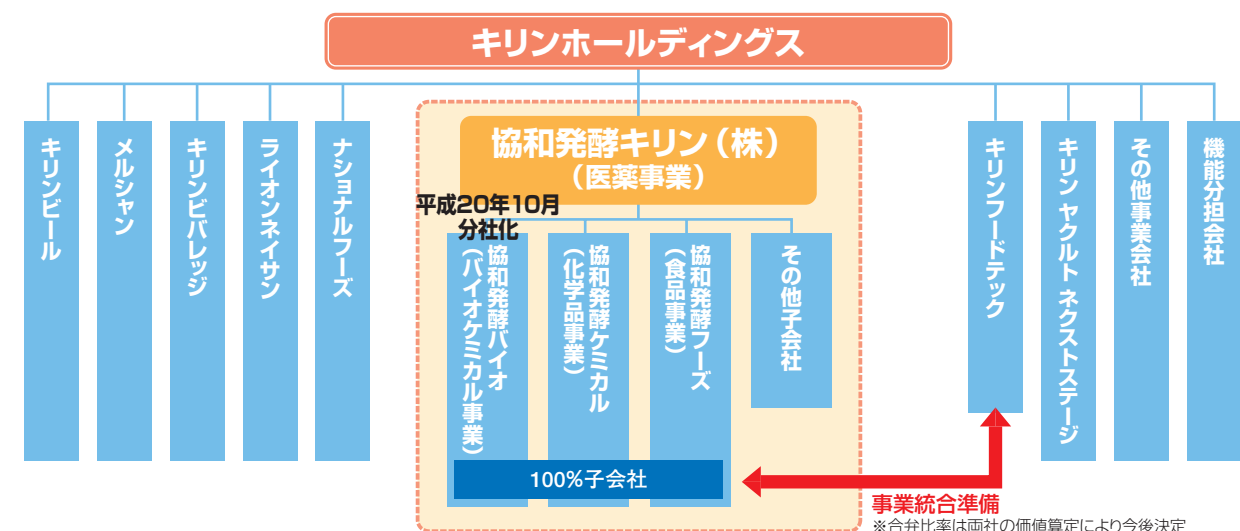
当社グループとキリングループは、昨年10月に戦略的業務提携を発表して以降、事業統合や連携について検討を進めてきました。今回、協和発酵フーズ(株)とキリンフードテック(株)を合併して事業統合することで、食品事業でのシナジー創出による事業価値の最大化と市場プレゼンスの向上を実現し、おいしさや健康を訴求した食品素材をアジア・オセアニアを中心としたお客様に提案・提供していくことを目指します。

協和発酵フーズ(株)とキリンフードテック(株)は、来年4月1日に協和発酵フーズ(株)を存続会社とし、合併新会社「キリン協和フーズ(株)」を設立します。新会社は、平成22年末までは当社とキリンホールディングス(株)の合弁会社として運営しますが、平成23年1月1日に当社が保有する新会社の全株式をキリンホールディングス(株)に譲渡することで、キリンホールディングス(株)の完全子会社となります。なお、新会社の合弁比率は、今後行われる両社の価値算定に基づき決定される予定です。

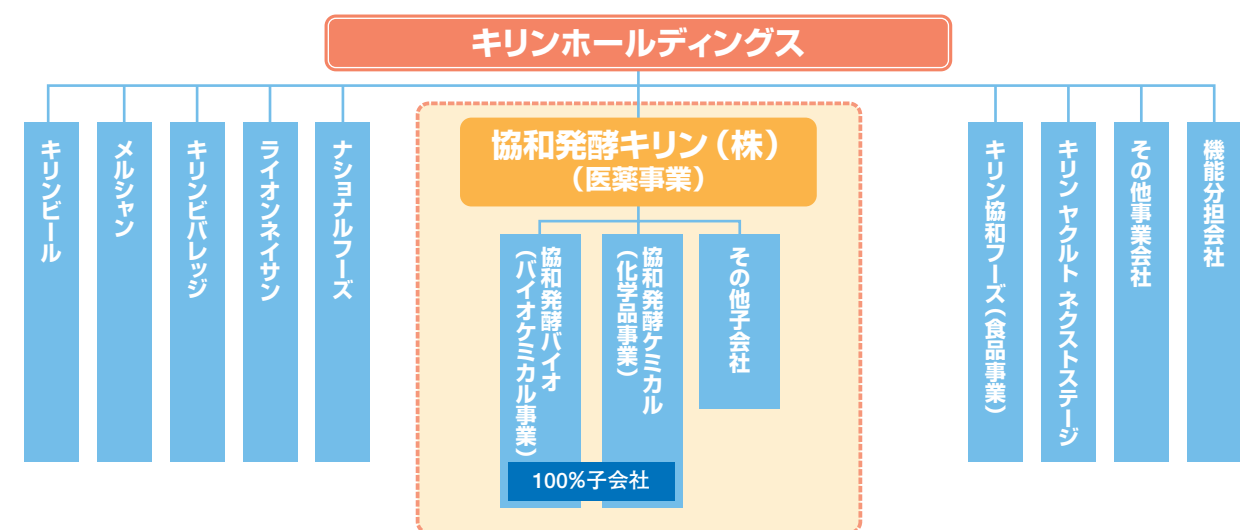
新設会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 会社名 | キリン協和フーズ株式会社（英文名：Kirin Kyowa Foods Company, Limited.） |
| (2) 本店所在地 | 未定 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 桂 総一郎（現キリンフードテック株式会社代表取締役社長）（予定） |

事業構造図（平成20年10月1日時点）



事業構造図（平成23年1月1日時点）



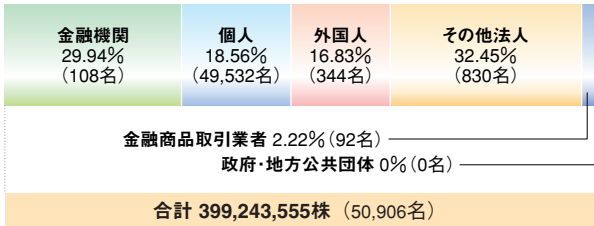
株式の状況（平成20年3月31日現在）

- 発行可能株式総数 987,900,000株
- 発行済株式の総数 399,243,555株（前事業年度末比 増減なし）
（注）平成20年4月1日付けでキリンファーマ株式会社との株式交換により発行済株式の総数は576,483,555株となっております。
- 株主数 50,906名（前事業年度末比10,341名減）

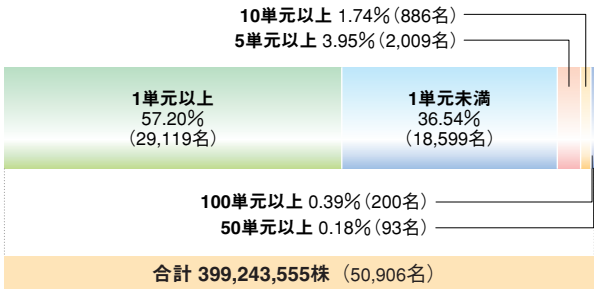
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
キリンホールディングス株式会社	111,579	28.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,766	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	16,190	4.07
第一生命保険相互会社	14,600	3.67
農林中央金庫	10,706	2.69
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	4,781	1.20
株式会社みずほ銀行	4,219	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,770	0.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	3,718	0.93
J投資事業組合	3,633	0.91

（注）1. 出資比率は自己株式（1,707,517株）を控除して計算しております。
2. 平成20年4月1日付けでキリンホールディングス株式会社の持株数は288,819千株となっております。

●所有者別分布状況



●所有数別分布状況



会社概要（平成20年3月31日現在）

●会社の概況		
創 立	昭和24年7月1日	主要な海外拠点
商 号	協和醗酵工業株式会社	〈海外駐在員事務所〉
本社所在地	〒100-8185 東京都千代田区大手町一丁目6番1号 （大手町ビル） 電話 03-3282-0007	北京、上海、広州（中国）、ムンバイ（インド）
資本金	267億4,500万円	〈海外生産拠点〉
従業員数	3,617名	BIOKYOWA INC.（アメリカ）
国内拠点	〈営業拠点〉 東京支社、名古屋支社、大阪支社、九州支社、 札幌支店、東北支店、中国支店、四国支店 このほか、営業所が57か所あります。 〈生産拠点〉 富士工場、堺工場、山口事業所（防府、宇部） 〈研究拠点〉 ヘルスケア商品開発センター、 バイオフロンティア研究所、医薬研究センター、 生産技術研究所	上海協和アミノ酸有限公司（中国）
		〈海外研究開発拠点〉
		KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.（アメリカ）
		KYOWA HAKKO U.K. LTD.（イギリス）
		BioWa, INC.（アメリカ）
		〈海外販売拠点〉
		KYOWA HAKKO U.S.A., INC.（アメリカ）
		KYOWA HAKKO EUROPE GmbH（ドイツ）
		KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.（イタリア）
		協和醗酵（香港）有限公司（中国）
		〈海外持株会社〉
		KYOWA AMERICA, INC.（アメリカ）

●役 員（地位は平成20年3月31日現在）

取締役及び監査役

※代表取締役社長	松田 譲
代表取締役副社長執行役員	今井 佳人
取締役専務執行役員	湯地 友憲
取締役専務執行役員	山上 一彦
取締役専務執行役員	小谷 幸亘
取締役	藤田 耕三
常勤監査役	浅岡 武
常勤監査役	谷口 明
常勤監査役	神田 信夫
監査役	高橋 弘幸

執行役員

常務執行役員	吉田 豊夫
常務執行役員	乗松 文夫
執行役員	吉田 武之
執行役員	吉川 實樹
執行役員	常高 充夫
執行役員	尾崎 明和
執行役員	立花 義雄
執行役員	唐井 陳啓
執行役員	鈴木 澤学
執行役員	石野 修一
執行役員	西野 文博
執行役員	宮本 卓男
執行役員	高柳 昌生

（注）1. 上記※印の代表取締役は、執行役員を兼務しております。
2. 平成20年4月1日付けで代表取締役・副社長執行役員に宗 友廣が、取締役に山角 健が、監査役に左藤友二郎が、常務執行役員に北村芳彦がそれぞれ就任しております。
3. 平成20年3月31日付けで執行役員吉田武之、吉川 實、高橋 充は退任いたしました。